

在セネガル日本国大使館月報

2018年10月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 3日、ワッド元大統領(PDS党)の側近、マディケ・ニャン国民議会議員・元外相は、大統領選への出馬を表明した。これに対し、ワッド元大統領は、「サル大統領に陰で操れた出馬」と述べつつ、ニャン氏が務めているPDSの国民議会議員グループ議長ポストを返すべきと述べた。
- 5日、セネガル政府は臨時閣議において、歳出総額4兆718億FCFAの2019年予算案を採択した。2018年予算(3兆7747億CFAF)比7.8%増。

(外政)

- 8日、ブエノス・アイレスで開催された国際オリンピック委員会(IOC)総会において、2022年第4回夏季ユースオリンピックのセネガル開催が満場一致で決定された。ユースオリンピックの初めてのアフリカ開催となる。

(日本関連)

- TICAD閣僚会議について。

ギニアビサウ

- ギニアビサウ地方行政大臣は、ギニアビサウ議会選挙の有権者登録の期間を11月20日まで延長する旨述べた。

セネガル

(内政)

内政一般

- 5日、セネガル政府は臨時閣議において、歳出総額4兆718億FCFAの2019年予算案を採択した。2018年予算(3兆7747億CFAF)比7.8%増(6・7日 Le Soleil)。
- 18日、サル大統領は、5日間のカザマンズ地方訪問を開始し、最初の訪問地カップ・スキリングにおいて、ガンビア川の架橋は2019年1月に開通予定であると発表した(19日 Le Temoin)。

2019年大統領選挙関連

- 3日、ワッド元大統領(PDS党)の側近、マディケ・ニャン国民議会議員・元外相は、大統領選への出馬を表明した。これに対し、ワッド元大統領は、「サル大統領に陰で操れた出馬」と述べつつ、ニャン氏が務めているPDSの国民議会議員グループ議長ポストを返すべきと述べた(4日 Le Temoin, 5日 Le Soleil 他)。
- 29日、トゥーバでのマガルに出席したンジャイ内相は、サル大統領は大統領選に当選後には引き続き人口増加が続くトゥーバのインフラ整備に尽力していくと述べ、ムリッド教団の信者に対しサル大統領への投票を呼びかけた(29日 APS)。

治安関連・社会動静関連

- トゥーバにて採血を行った 221 人のうち、54 人から Dengue 熱の陽性反応が確認された(23 日 Walf Quotidien 及び L'Observateur)。
- 消防の発表によると、2018 年マガル期間中の交通事故等による死亡者は 13 名、負傷者は 599 名であった。Kébémér・Thiès 間で交通事故が多発した(30 日 Le Soleil)。
- 28 日、狩猟銃と手榴弾で武装した男 1 名が、ジガンシオールから約 20km にある Teu-bi 村で 2 両の交通車両を襲撃し、乗客から金品を奪い逃走した。セネガル軍は人員を派遣し、事件調査を行った(28 日 Panapress)。

(外政)

二国間関連

- 2 日、サル大統領は、ギニア独立 60 周年記念式典に参加するためコナクリを訪問した(3 日 Le Soleil)。
- ブエノス・アイレスに滞在していたサル大統領は、マクリ・アルゼンチン大統領と会談し、ユースオリンピック開催に係る経験の共有に加え、農業・畜産分野での協力拡大等につき意見交換を行った(10 日、Le Soleil)。
- 15 日、サル大統領は、仏開発庁(AFD)支援によるジャムナジオ職業訓練学校の開所式に参加した。ジャムナジオ地区は、経済発展を担う人材育成の拠点として、自動車整備、情報通信、観光・ホテル業、農業、経営等の職業訓練校が整備される(16 日 Le Soleil)。
- 24 日、リヤド(サウジアラビア)にて開催された投資フォーラムに出席したサル大統領はサルマン・サウジアラビア国王と面会し、良好な二国間関係を強調するとともに、セネガルにおけるビジネス環境整備に係る取組みについても述べた(25 日 Le Soleil)。
- 30 日、「Compact with Africa」会議出席のためドイツを訪問したサル大統領は、シュタインマイヤー大統領との夕食晩餐会の他、ドイツとの経済協力に係る合意文書署名式に出席した。同合意は、ドイツ企業による対セネガル投資を促すため環境整備を行うことを内容とする(31 日 Le Soleil)。

国際情勢・国連機関支援等

- 2 日、バ経済財政計画大臣及びアキン・ウルバデ・アフリカ開発銀行総局長は、インフラ、地方開発等の分野で総額 1230 億 FCFA に上る 4 件の借款計画に署名した。今回の署名により、10 月 19 日に第 2 次緊急コミュニティ開発計画(PUDC)が開始される(3 日 Le Soleil)。
- 8 日、ブエノス・アイレスで開催された国際オリンピック委員会(IOC)総会において、2022 年第 4 回夏季ユースオリンピックのセネガル開催が満場一致で決定された。ユースオリンピックの初めてのアフリカ開催となる(9 日 Le Soleil 他)。
- 23 日、アマドゥ・バ経済・財政・計画大臣とプリヤ・ガラジ国連開発計画(UNDP)セネガル事務所代表との間で締結された協定により、開発援助のための国連計画(Pnuad)の枠組みで、今後 5 年間で 3270 億 FCFA がセネガルに供与されることが決定した(24 日 Le Soleil)。
- 24 日から 25 日にかけてローマにて開催された第 2 回イタリア・アフリカ閣僚級会合に出席したカバ外相は、セネガルはガンビア、ギニアビサウ、マリに安定に貢献しており、今後も地域の安定に貢献していく旨述べた(30 日 Le Soleil)。

日本関連

- 新井大使がCFPTを視察(2日 Le Soleil)。
- 日本の援助:セネガル人を笑顔に(5日 Le Soleil)。
- 訪日したセック農業・農村施設大臣は、アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)ハイレベル会合に出席した。セネガルは、サル政権の体系的アプローチに基づく農業政策により、コメの生産量を2007年から2017年にかけて193,000トンから1,015,000トンの5倍に増産した(8日 Le Temoin)。
- 3名の日本人空手家がセネガルを訪問した(11日 Le Soleil)。
- 14日、日本大使杯空手大会が開催された(19日 Le Soleil)。
- 17日、第31回俳句コンクール授賞式が開催された(18日 Le Soleil)。
- 空手が2020年東京オリンピックの正式種目になることに関する国際空手連盟事務局長・名倉氏のインタビュー抜粋(20日及び21日 Le Soleil)。
- 畜産大臣及び日本大使出席の下、日本の支援により建設されたジガンシオール蜜蝋精製施設の引渡式が開催された。同施設は、総額約8万2千ユーロに上る日本の支援により建設され、また、蜜蝋精製に必要な機材も整備された(30日 Le Soleil)。
- TICAD 閣僚会合
 - (1)TICAD7に向けた閣僚会合について(6・7日 Le Soleil)
 - 外務省アフリカ部幹部インタビュー:TICADの特徴、今次閣僚会合の意義等について。
 - (2)JICA(6・7日 Le Soleil)
 - JICA幹部インタビュー:①TICADVIナイロビ宣言3本柱の重要性、②セネガル新興計画(PSE)とともに変化するJICAの対セネガル協力:マメル海水淡水化計画やダカール港埠頭改修事業、セネガル河流域での稲作の生産性向上、小規模農家の能力強化等について。
 - (3)ABEイニシアティブによる成果(6・7日 Le Soleil)
 - TICADVで立ち上げられたABEイニシアティブにより、1000名以上の若いアフリカ人が、日本で奨学金を得て研修を受け、研修後には日本企業でインターンシップを実施した。帰国後に自国で起業した若者もいる。
 - (4)開発に向けた行動を最大化するためのTICAD7(8日 Le Soleil)
 - 7日、河野外務大臣は、開会セッションで、アフリカ自身がアフリカの課題に対する解決策を探る必要があると述べた。国連関係者も河野外相の発言に賛同し、今回の会合では、優先課題を理解するためにアフリカの声聞くだけでなく、来年のTICAD7で適切なテーマを選択するための土台とすべきと発言した。
 - (5)日セネガル外相会談(8日 Le Soleil)
 - カバ大臣は、河野大臣との会談において、アフリカと日本が、ウィンウィンなパートナー関係にあることを嬉しく思うと述べた。また、日セネガル投資協定についても近く署名できる見通しを明らかにした。更にカバ大臣は、多国間における日セネガル関係は、同時期に国連安保理で協働し、テロや気候変動といった様々な課題に対して完全に意見が一致していると述べた。河野外相も、西アフリカの民主化モデル国であるセネガルと安保理非常任理事国として密接な協力をできたと述べた。また、河野大臣は、日本は海水淡水化計画を通じた飲料水の供給量の強化、UHC、教育、食糧安全保障分野で支援していくと述べた。
 - (6)7日、閉会式等の模様(9日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 2日、ジョヌ首相は、ダカールで開催されたアフラトキシン(※発がん性のあるカビ毒の一種でナッツ等から検出される)対策のための第3回アフリカ・パートナーシップ会議の開会式において、抗アフラトキシン剤の工場をカオラック地方に建設する旨述べた。同会合に出席したムーサ・ファキAUC委員長は、アフリカの食品輸出はアフラトキシンにより毎年40億CFAFの損失している旨述べた(3日 Le Soleil)。
- トルコを訪問したグラディマ鉱山大臣は、トルコ企業 Tosyali 社との間で、ケドゥグ地方の鉄鋼石採掘権契約(期間30年、面積1100平方km)議定書に署名を行った。正式調印式は、10月22日に同社代表がダカールを訪問した際にサル大統領との間で行われた(11日 Le Soleil)。
- 3日、サル大統領は、大型スーパーマーケットなどの新規出店について規定する大統領令を発出した。大型店は床面積に応じて商業大臣に対し事前申請を要することになる(18日 Le Soleil)。
- 石油法改正案について、セネガル保険業界は、推定生産額約84兆FCFAとされる石油ガス開発に伴う保険業務につき、国内企業が原則優先となるよう要求している(19日 Le Temoin)。
- 23日、石油・ガス国立研究所(INPG)の石油・ガス工学マスターコース第1期生の開講式に、サル大統領が出席した。2200名の候補者の中から選ばれた22名の第1期生は、今後18か月のコースを受講する(24日 Le Soleil 及び Walf Quotidien)。
- 24日、リヤド(サウジアラビア)にて開催された投資フォーラムに出席したサル大統領は、12月からセネガル新興計画(PSE)の第2フェーズを開始することを発表した。その際には、2019-2023年PSE優先行動計画も発表予定(25日 Le Soleil)。
- 26日から31日にかけて、IMFのミッションが経済政策支援ツール第7回レビューのためセネガルを訪問し、経済成長及びインフレ抑制の面で成果を上げていると評価した。債務が増加しているものの、危険水域には達していないとした(11月2日 Le Soleil)。
- 31日、サル大統領は、ダカールで開催された天然資源産業透明化イニシアティブのアフリカ会合に出席し、12月中にも国民議会に、全ての石油契約の公開を規定する石油法、石油・ガス資源利益分配及び石油・ガス開発におけるローカルコンテンツに係る法案を提出する意向であると述べた(11月2日 Le Soleil)。

インフラ関連

- セネガル政府は、入札公募を行っていた都市給水事業の請負業者について、フランスの Suez 社に決定したことを発表した(20日及び21日 Walf Quotidien)。
- 21日、サル大統領は、カザマンズ地方ビニョナにて、緊急コミュニティ開発計画(PUDC)フェーズ2(2019-2022)の開始を宣言した。フェーズ2には、3000億FCFAの予算が割り当てられる(22日 Le Soleil)。

カーボヴェルデ

- 31日、日本大使館とプライア市庁との間で救急車供与に係る合意が署名された。同合意により、2019年3月頃に日本から救急車1台がプライア市へ搬入される。プライア市長は、日本からは3年連続で支援を受けている、本件救急車は人口増加を続けている同市にとり必要な機材である旨述べた(31日 Inforpress)。

ガンビア

- 31日から、チャールズ英皇太子は3日間の日程でガンビアを訪問した。訪問中には、バロウ大統領主催歓迎セレモニーが開催され、皇太子は医療研究所(Medical Research Unit;MRU)や学校を訪問した(31日 The Point)。

ギニアビサウ

- 21日、ビサウ市内中心部にて、議会選挙に向けて行われている有権者登録作業の透明性が欠如していることに対し、野党勢力がデモを実施した。(22日 Le Soleil)。
- ギニアビサウ地方行政大臣は、ギニアビサウ議会選挙の有権者登録の期間を11月20日まで延長する旨述べた(23日 Le Soleil)。
- 国連、AU及びECOWASは、共同コミュニケにて、本年11月18日に議会選挙を実施するための更なる努力をギニアビサウ政府に求めた(26日 Le Soleil)。

(注) 本月報は、セネガル・カーボヴェルデ・ガンビア・ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)